



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ファンデリー 上場取引所 東
コード番号 3137 URL <https://www.fundely.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 阿部 公祐
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 茅野 智憲 (TEL) 03(6741)5880
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	674	△14.6	△17	—	△28	—	△28	—
2022年3月期第1四半期	788	4.5	△13	—	△15	—	△29	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.54	—
2022年3月期第1四半期	△4.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,294	615	11.4
2022年3月期	5,462	643	11.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 603百万円 2022年3月期 630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,527	△4.4	△35	—	△59	—	△40	—	△6.44
通期	3,200	2.5	105	—	114	—	79	—	12.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,457,500株	2022年3月期	6,457,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	100,000株	2022年3月期	100,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,357,500株	2022年3月期1Q	6,357,500株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少し、個人消費に持ち直しの動きがみられる一方で、急激な円安の進行や資源価格の上昇に伴うエネルギーや食料品の価格上昇や感染再拡大の兆候がみられることから、個人消費の回復基調が減速することも懸念され、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が属する食事宅配市場は、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化、女性の社会進出、食料品の購入や飲食に不便を感じる高齢者を中心とする買物弱者の増加といった社会的背景や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や在宅勤務の浸透に伴って、宅配需要が増加しているため堅調に推移しております。

このような状況下、当社におきましては、MFD事業において、定期購入サービスである「栄養士おまかせ定期便」の利用者拡大及び健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の紹介ネットワーク拡大を軸に推し進め、新規・定期購入顧客数の拡大に努めました。

CID事業においては、当社の埼玉工場で製造した旬や国産の食材にこだわった食事を、WEBサイトを通じて販売するサービス『旬をすぐに』を展開し、駅構内での広告掲出やWEBサイトのリニューアルにより、サービス認知度の向上、サービス内容の改善及び新規顧客獲得に努めました。

マーケティング事業においては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌に掲載する広告枠の販売、また、健康食通販カタログ『ミールタイム』の紹介ネットワークを活用した業務受託における新規クライアントの開拓、既存クライアントからの複数案件の獲得に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は674,041千円(前年同四半期比14.6%減)、営業損失は17,241千円(前年同四半期は営業損失13,309千円)、経常損失は28,885千円(前年同四半期は経常損失15,039千円)、四半期純損失は28,845千円(前年同四半期は四半期純損失29,644千円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① MFD事業

当セグメントにおきましては、以前より実施している季節ごと商品入れ替えや、紹介ネットワークの管理栄養士・栄養士に向けた「ミールタイム栄養士スキルアップセミナー」の実施により、認知度の向上及び新規顧客の獲得に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で休止していた医療機関への営業活動を再開し、医療機関への営業拠点として新たに神奈川支社を開設することで、本社・大阪支社・神奈川支社の3拠点体制といたしました。当社サービスの認知度向上に向けて、紹介ネットワークの拡大と深耕を通じて新規顧客の獲得に努めるとともに、当社の管理栄養士・栄養士が顧客の疾病、制限数値、嗜好に合わせて食事を選び定期購入できるサービス「栄養士おまかせ定期便」への積極的な移行を中心として販売に注力しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、医療機関を中心とした紹介ネットワークからの新規顧客が減少したことから、前年同四半期比で収益が悪化しました。

この結果、MFD事業における売上高は568,954千円(前年同四半期比9.0%減)、セグメント利益(営業利益)は109,374千円(同15.4%減)となりました。

② CID事業

当セグメントにおきましては、市販の電気調理鍋で手軽に調理できるミールキットの販売を開始しました。また、決済方法において、従来の代金引換現金払い及びクレジットカード決済に加えて、新たにPayPay決済を導入することでサービス内容を改善し、新規顧客の獲得及び販売数の拡大に努めました。

一方、前第1四半期累計期間において当社サービスがテレビ番組で紹介された影響により新規顧客数及び販売数が大幅に増加していたこと、また、依然として損益分岐点売上高に達していないことから、原価率を低減できず収益が悪化しました。

この結果、CID事業における売上高は41,485千円(前年同四半期比33.9%減)、セグメント損失(営業損失)は102,149千円(前年同四半期は営業損失122,001千円)となりました。

③ マーケティング事業

当セグメントにおきましては、健康食通販カタログ『ミールタイム』及び『ミールタイム ファーマ』の2誌による広告枠の販売、また、紹介ネットワークを活用した業務受託において複数の案件を獲得しました。

しかしながら、業務委託において、新規案件及び既存案件の獲得数が減少したため、前年同四半期比で収益が悪化しました。

この結果、マーケティング事業における売上高は63,601千円(前年同四半期比36.8%減)、セグメント利益(営業利益)は43,468千円(同37.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より167,794千円減少し、5,294,833千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少28,316千円、売掛金の減少76,096千円、減価償却累計額の増加61,806千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末より140,215千円減少し、4,679,239千円となりました。これは主に、買掛金の減少12,735千円、未払消費税の減少51,125千円、賞与引当金の減少6,684千円、長期借入金の減少67,590千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より27,579千円減少し、615,593千円となりました。これは主に、新株予約権の増加401千円があった一方、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少27,980千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、現時点においては2022年4月28日付「2022年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,839	1,038,523
売掛金	187,510	111,413
商品及び製品	374,215	373,264
仕掛品	1,548	172
原材料及び貯蔵品	45,228	45,293
その他	42,988	43,838
貸倒引当金	△64	△58
流動資産合計	1,718,265	1,612,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,538,445	2,538,445
減価償却累計額	△283,176	△317,139
建物(純額)	2,255,268	2,221,305
構築物	528,839	528,839
減価償却累計額	△83,061	△93,820
構築物(純額)	445,777	435,019
機械装置及び運搬具	965,927	965,927
減価償却累計額	△502,641	△517,119
機械装置及び運搬具(純額)	463,286	448,808
工具、器具及び備品	99,136	99,136
減価償却累計額	△80,951	△83,558
工具、器具及び備品(純額)	18,185	15,577
土地	516,725	516,725
有形固定資産合計	3,699,243	3,637,437
無形固定資産	3,234	3,089
投資その他の資産	41,884	41,860
固定資産合計	3,744,362	3,682,386
資産合計	5,462,628	5,294,833

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,039	99,304
1年内返済予定の長期借入金	270,360	270,360
未払金	69,775	65,116
未払法人税等	6,367	1,919
賞与引当金	13,369	6,684
その他	85,552	41,452
流動負債合計	557,464	484,837
固定負債		
長期借入金	4,256,510	4,188,920
資産除去債務	5,480	5,481
固定負債合計	4,261,990	4,194,401
負債合計	4,819,454	4,679,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,864	279,864
資本剰余金	229,864	229,864
利益剰余金	208,410	180,430
自己株式	△87,143	△87,143
株主資本合計	630,995	603,014
新株予約権	12,177	12,579
純資産合計	643,173	615,593
負債純資産合計	5,462,628	5,294,833

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	788,941	674,041
売上原価	464,766	370,011
売上総利益	324,174	304,030
販売費及び一般管理費	337,483	321,272
営業損失(△)	△13,309	△17,241
営業外収益		
受取手数料	171	151
雑収入	241	357
営業外収益合計	413	509
営業外費用		
支払利息	2,142	12,127
雑損失	—	26
営業外費用合計	2,142	12,153
経常損失(△)	△15,039	△28,885
特別利益		
新株予約権戻入益	301	410
特別利益合計	301	410
特別損失		
補助金減額損	30,897	—
特別損失合計	30,897	—
税引前四半期純損失(△)	△45,634	△28,475
法人税等	△15,990	370
四半期純損失(△)	△29,644	△28,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	625,482	62,791	100,666	788,941	788,941	—	788,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	625,482	62,791	100,666	788,941	788,941	—	788,941
セグメント利益又は損失 (△)	129,339	△122,001	69,173	76,511	76,511	△89,821	△13,309

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△89,821千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	MFD	C I D	マーケ ティング	計			
売上高							
外部顧客への売上高	568,954	41,485	63,601	674,041	674,041	—	674,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	568,954	41,485	63,601	674,041	674,041	—	674,041
セグメント利益又は損失 (△)	109,374	△102,149	43,468	50,694	50,694	△67,935	△17,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用△67,935千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、C I D事業の損益分岐点売上高の未達及び将来の販売見通しに基づいた前事業年度末時点での販売不能見込みを製品評価損として織り込んだことにより、前事業年度に多額の営業損失及び経常損失を計上いたしました。

また、同事業は当初の想定よりも販売が伸び悩み、同事業の製品を製造している埼玉工場の稼働率が低調に推移しており、同事業の損益分岐点売上高の未達が続いていたため、前事業年度末時点で継続して営業活動から生じる損益がマイナスとなる見込みとなりました。そのため、減損の兆候を認識し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失を計上したことにより、前事業年度に多額の当期純損失を計上いたしました。

その結果、前事業年度においても、長期借入金に係る財務制限条項の一部に抵触しており、当該財務制限条項に該当した場合には期限の利益を喪失することとなります。

これらのことから、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関と定期的に意見交換を行うことで同金融機関と良好な関係を構築しており、上記の期限の利益の喪失に係る権利行使について同金融機関と協議し、当該権利行使をしないことについて同金融機関の同意を得ております。

また、これらの対応策に加えて、当第1四半期会計期間末から12ヶ月間の資金繰りについても検討いたしました。当社は、当事業年度の事業計画において売上高の増加を見込んでおりますが、MFD事業及びC I D事業の販売数量について、より保守的な仮定を採用した場合の売上予測を基礎として作成した資金繰り計画を考慮した結果、当第1四半期会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りに関して重要な懸念はないと判断しております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。